

# 自治体が運営するクラブチームが地域振興に与える影響

○滋賀大学 山下悠  
大阪大学 田口了麻

## 1.本報告の目的

本報告は、自治体が運営するクラブチームが地域振興に与える影響について、モンテディオ山形の運営母体である公益社団法人山形県スポーツ振興21世紀協会を例にして、ホームスタジアムを置く山形県天童市およびその周辺の地域振興に及ぼす影響について考察を試みることを目的としたものである。

## 2.概要

これまでのスポーツと地域振興、あるいはスポーツと地域活性化に関する研究は、近代オリンピックやFIFAワールドカップのような国際的なスポーツイベントか、もしくは東京マラソンやツール・ド・おきなわのような市民参加型のスポーツイベントを事例として取り上げたものがほとんどである。このようなイベントの多くは、観光資源として地域への経済効果や地域振興が期待されて開催される。

他方で、文部科学省は1995年からスポーツ振興施策として、総合型地域スポーツクラブを全国的に展開しようとしている。この試みにおいて最も成功していると言えるのは、Jリーグに加盟するアルビレックス新潟であろう。「アルビレックス新潟」または「新潟アルビレックス」という名称をサッカーのみならず、バスケットボールや野球のクラブチームなどと共用することで、地域がクラブチームを支えるとともに多くの市民がスポーツをプレーすることを可能としている。

しかし、多くのクラブチームはいずれも運営母体が企業(株式会社)であり、先のアルビレックス新潟も例外ではない。通常、企業がクラブチームを運営するメリットとしては、株式の譲渡が容易であるがゆえに資金を獲得しやすい点あげられるが、その反面、利益重視でチームの運営を行うためホームタウンの地域振興に関与する度合いは小さくなると考えられる。

そこで、仮にクラブチームを公益社団法人もしくは一般社団法人が運営している場合、「運営に自治体に関わる度合いが大きいクラブチームほど、地域振興や経済効果のために行う施策決定が容易であり、与える影響も大きい」という仮説を立てられるのではないかと考え、上記の条件に該当するクラブチームをピックアップした結果、Jリーグに加盟している全40クラブのうち、モンテディオ山形のみが現在公益社団法人が運営母体であることが判明した。

したがって本報告では、上記の仮説に基づき、プロサッカークラブであるモンテディオ山形を運営する山形県スポーツ振興21世紀協会が、ホームスタジアムを置く山形県天童市およびその周辺の地域振興に与える影響について検討していきたい。

## 3.方法および倫理的配慮

その方法として、まず山形県スポーツ振興21世紀協会および自治体担当者に聞き取り調査を行い、モンテディオ山形の立ち上げから現状に至るまでの経緯について整理していく。次に、各種資料および文献を用いてホームスタジアムを置く山形県天童市とその周辺における経済効果、とくに商業施設および宿泊施設について検討した後、当該地域に出向きフィールドワークを行う。最後に、これらの方法で得られたデータを統合し、自治体が主体的に運営に関わることが地域振興に与える影響について考察する。なお、本報告における聞き取り調査内容については、日本社会学会倫理綱領に基づき関係者に説明の上、同意を得ている。

## 4.考察および結果

調査の結果、自治体がクラブチームの運営を通して、自チームを応援するファンのみならず相手チームを応援するファンに対して、地元商店街や温泉街といった商業機能を担う場所への集客を促す施策を積極的に採用することが可能になることが明らかとなった。

[文献] 齋藤弘樹・川原晋, 2012年, 「地域におけるホームタウンスポーツの役割に関する研究: 東京都町田市のサッカーを事例として」, 『観光科学研究』, 第5号, pp.35-43. 他